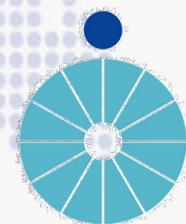


# 大学の国際化にかかる施策の最新状況

令和4年2月15日（火）

文部科学省高等教育局

高等教育国際戦略プロジェクトチーム説明資料



文部科学省



# SGUのこれまでの成果と課題

<参考> Times Higher Education 「World University Rankings 2022」

① 総合ランキング上位10校/上位100校のアジアの大学

	大学名	国・地域名
1	オックスフォード大学	英国
2	ハーバード大学	米国
2	カリフォルニア工科大学	米国
4	スタンフォード大学	米国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
7	プリンストン大学	米国
8	カリフォルニア大学バークレー校	米国
9	イェール大学	米国
10	シカゴ大学	米国
16	清華大学	中国
16	北京大学	中国
21	シンガポール国立大学	シンガポール
30	香港大学	香港
35	東京大学	日本
46	南洋理工大學	シンガポール
49	香港中文大学	香港
54	ソウル国立大学	韓国
60	復旦大学	中国
61	京都大学	日本
66	香港科技大学	香港
75	浙江大学	中国
84	上海交通大学	中国
88	中国科学技術大学	中国
91	香港理工大学	香港
99	韓国科学技術院 (KAIST)	韓国

② ①以外のランクインしたSGU採択大学(25校)

東北大学、東京工業大学、大阪大学、名古屋大学、九州大学、東京医科歯科大学、筑波大学、北海道大学、会津大学、慶應義塾大学、広島大学、早稲田大学、千葉大学、岡山大学、立教大学、金沢大学、熊本大学、法政大学、関西学院大学、京都工芸繊維大学、明治大学、立命館大学、上智大学、東洋大学、豊橋技術科学大学

ランキングデータをTHEが分析したところ、現在の指標が導入された2016年以降、7回のランキングで、日本の大学は「外国籍留学生の割合」「外国籍教員の割合」「国際共同研究」の指標がある「国際性」分野のスコアが大きく上昇しているとのこと。

THEは、これを文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援事業」の効果ではないかと説明しています。同事業で採択され、支援を受けている各大学の「国際性」スコアの伸びは、タイプA(トップ型、13大学)が12ポイント以上、タイプB(グローバル化牽引型、24大学)が14ポイント以上でした。採択校以外のスコアが平均5ポイント上昇しているのも、事業の波及効果との見方を示しています。

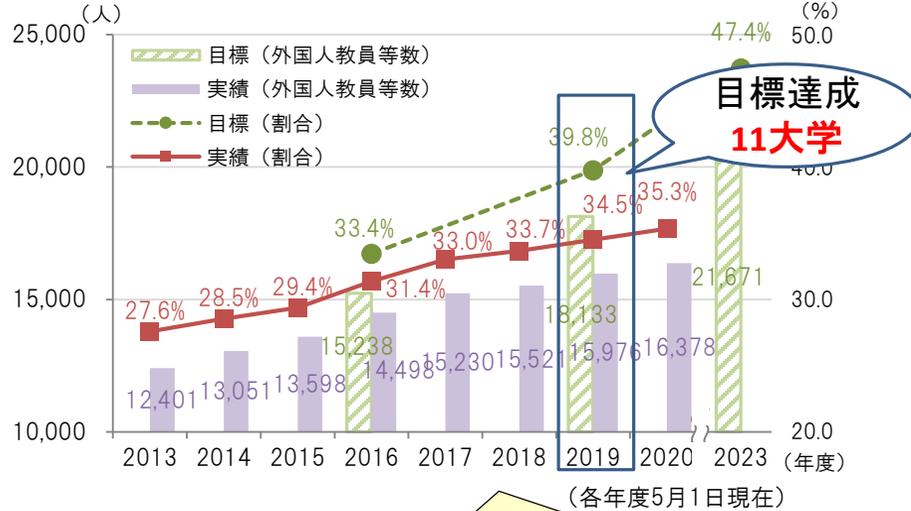
THEは「日本が依然、世界有数の研究型大学を有していることは明らかで、スーパーグローバル大学創生支援事業の成果が示すように、明確な戦略の下で投資を行えば、今後何年にもわたりトップレベルの地位を確保できるはずだ」とコメントしています。

(引用元)THE世界大学ランキング日本版(2021年9月2日)

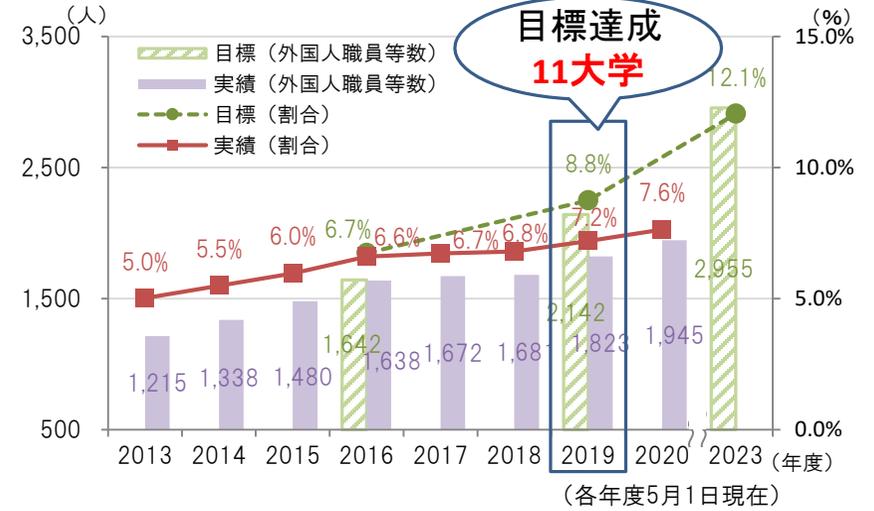
<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00202/index.html>

①外国人教員・留学生の受け入れ環境整備、②日本人学生のグローバル対応力強化（成果指標の推移）

教員に占める外国人及び  
外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



職員に占める外国人及び  
外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



外国人専任教員（全国との比較）

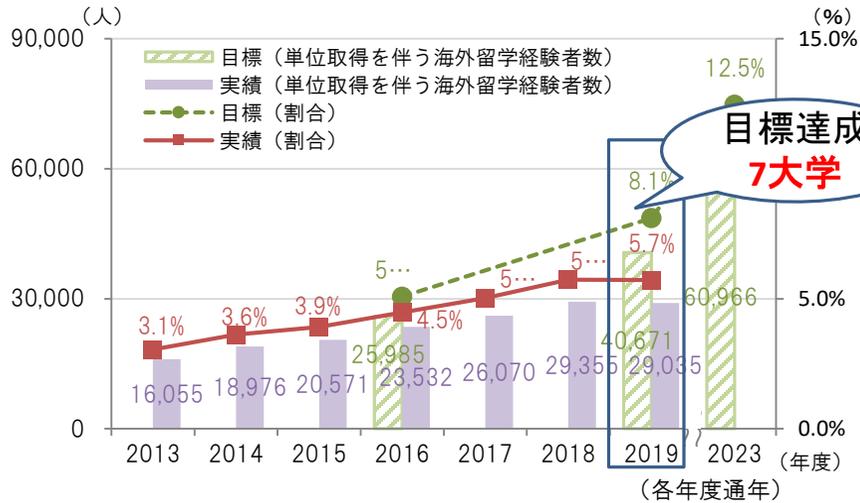


全学生に占める外国人留学生の割合（通年）

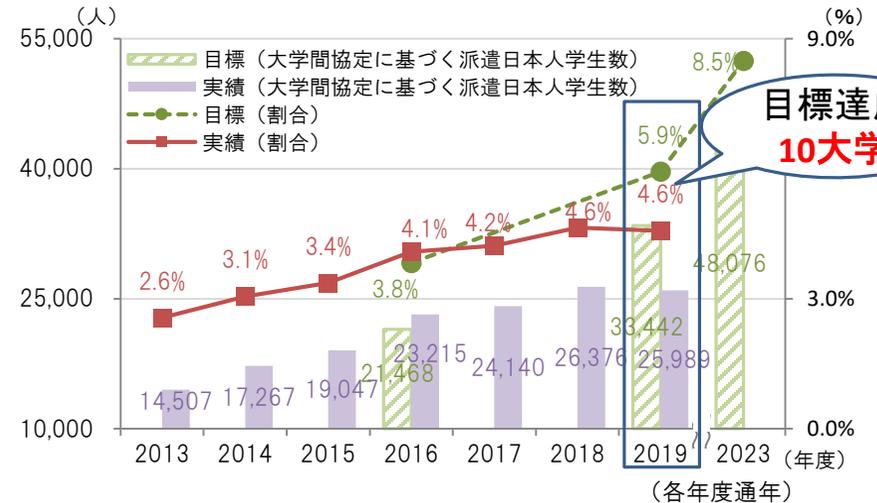


※2013年度は事業開始前年度、2019年度は2回目の中間評価実施前年度

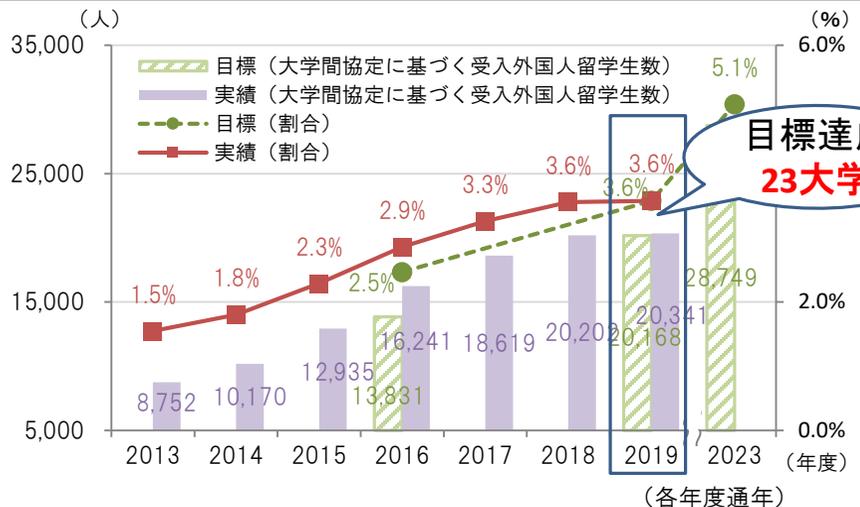
## 日本人学生に占める留学経験者の割合



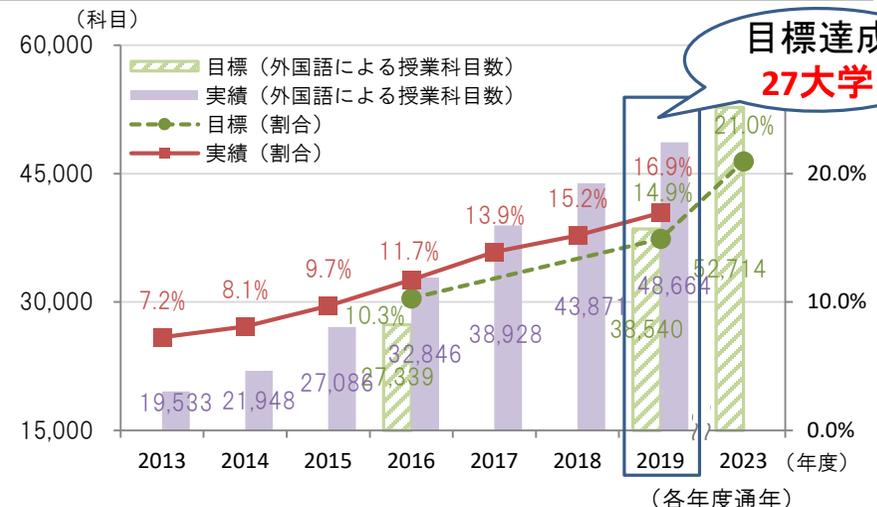
## 大学間協定に基づく交流数（派遣日本人学生）



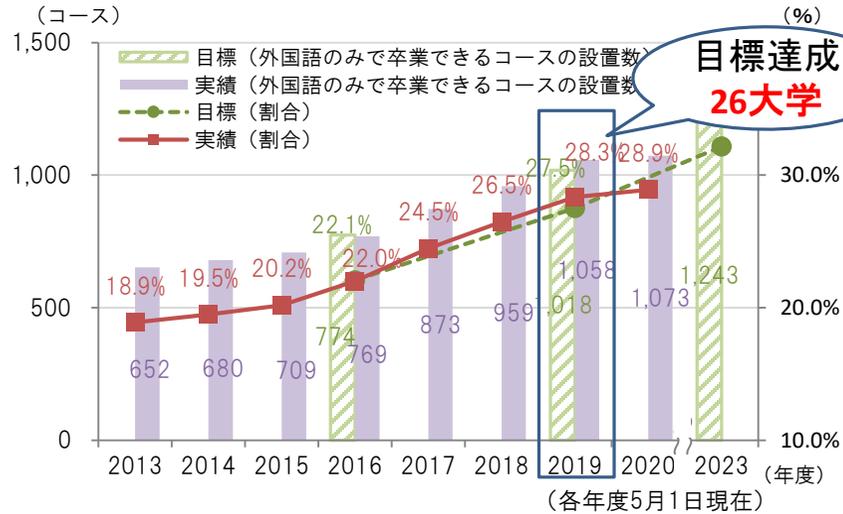
## 大学間協定に基づく交流数（受入外国人留学生）



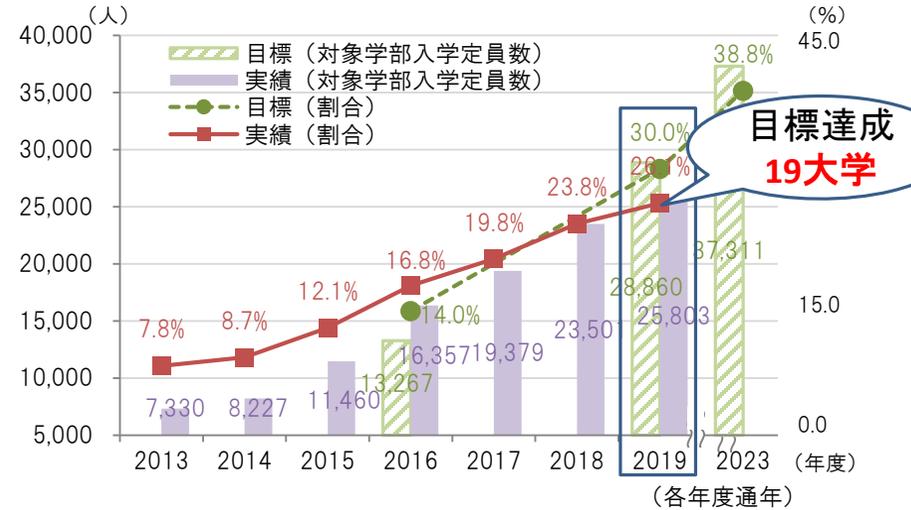
## 外国語による授業科目数・割合



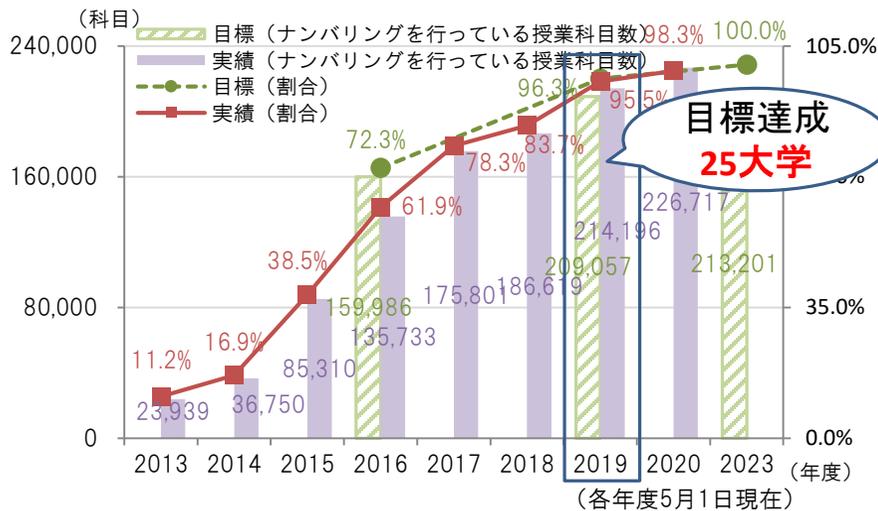
## 外国語のみで卒業できるコースの数等（コース）



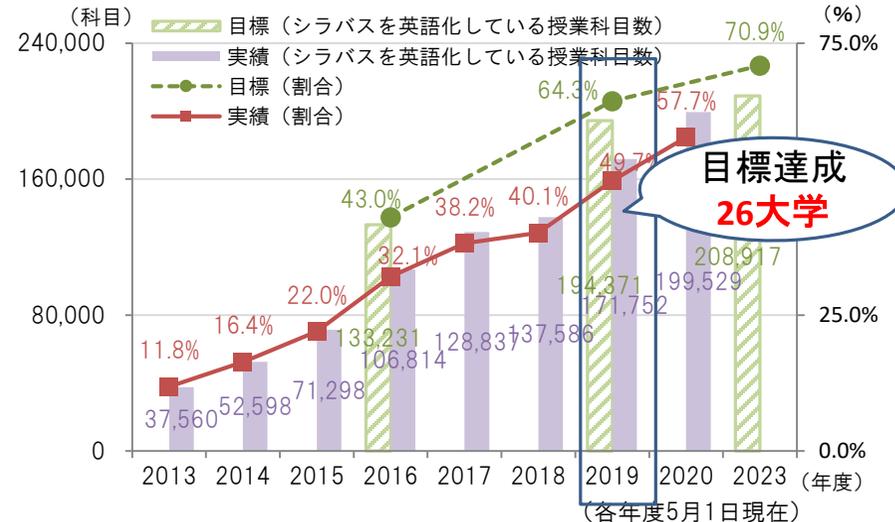
## TOEFL等外部試験の学部入試への活用



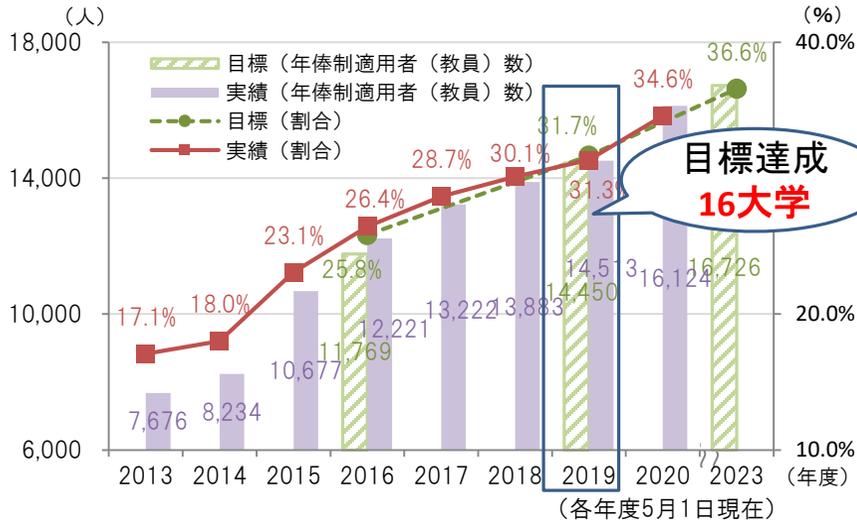
## ナンバリング実施状況・割合



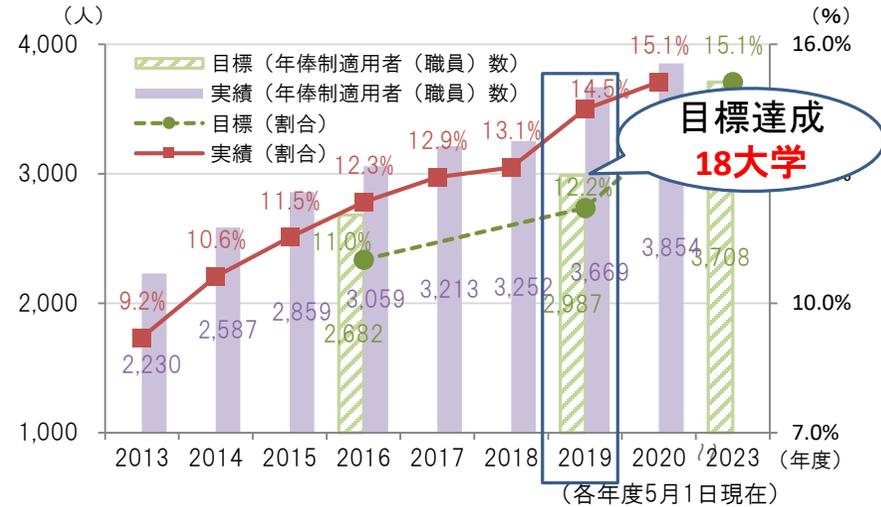
## シラバスの英語化の状況・割合



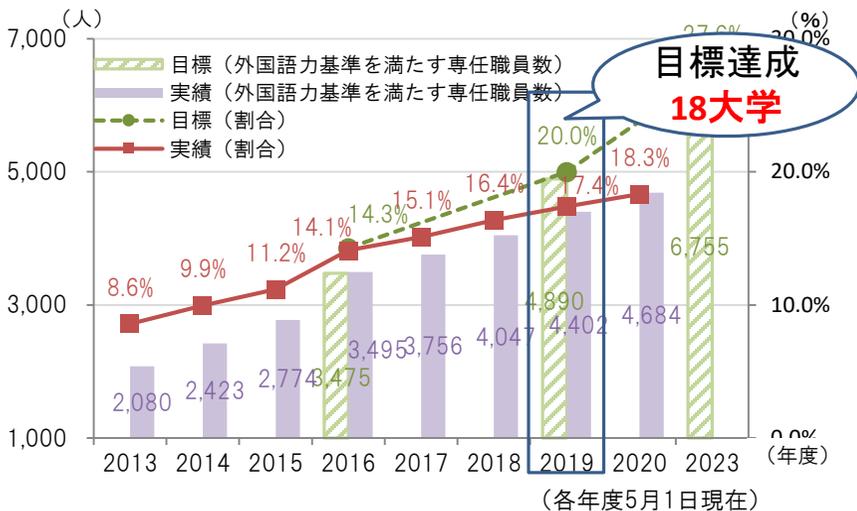
## 年俸制の導入（教員）



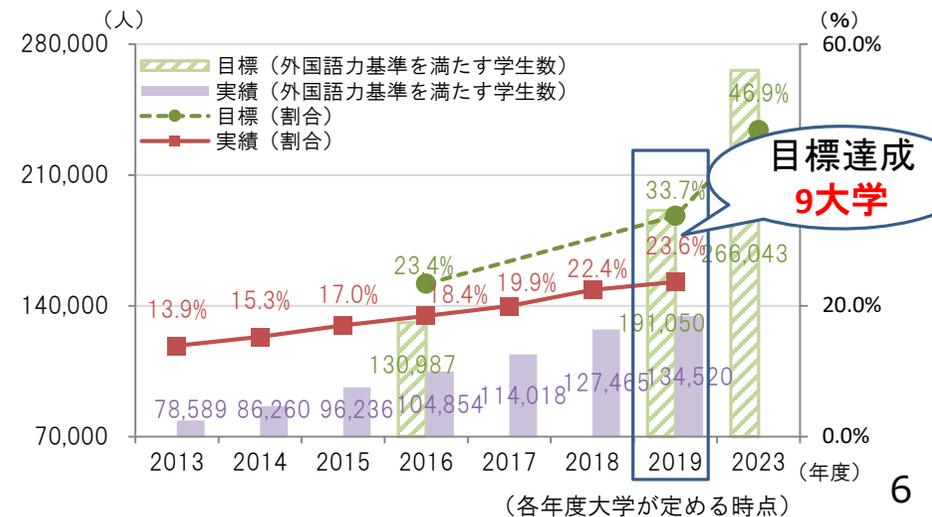
## 年俸制の導入（職員）



## 事務職員の高度化への取組



## 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



# SGUにおける成果 ～広島大学の意志決定の事例～

## ◆ 変化の顕在化 「TOEIC730点以上取得者の推移」

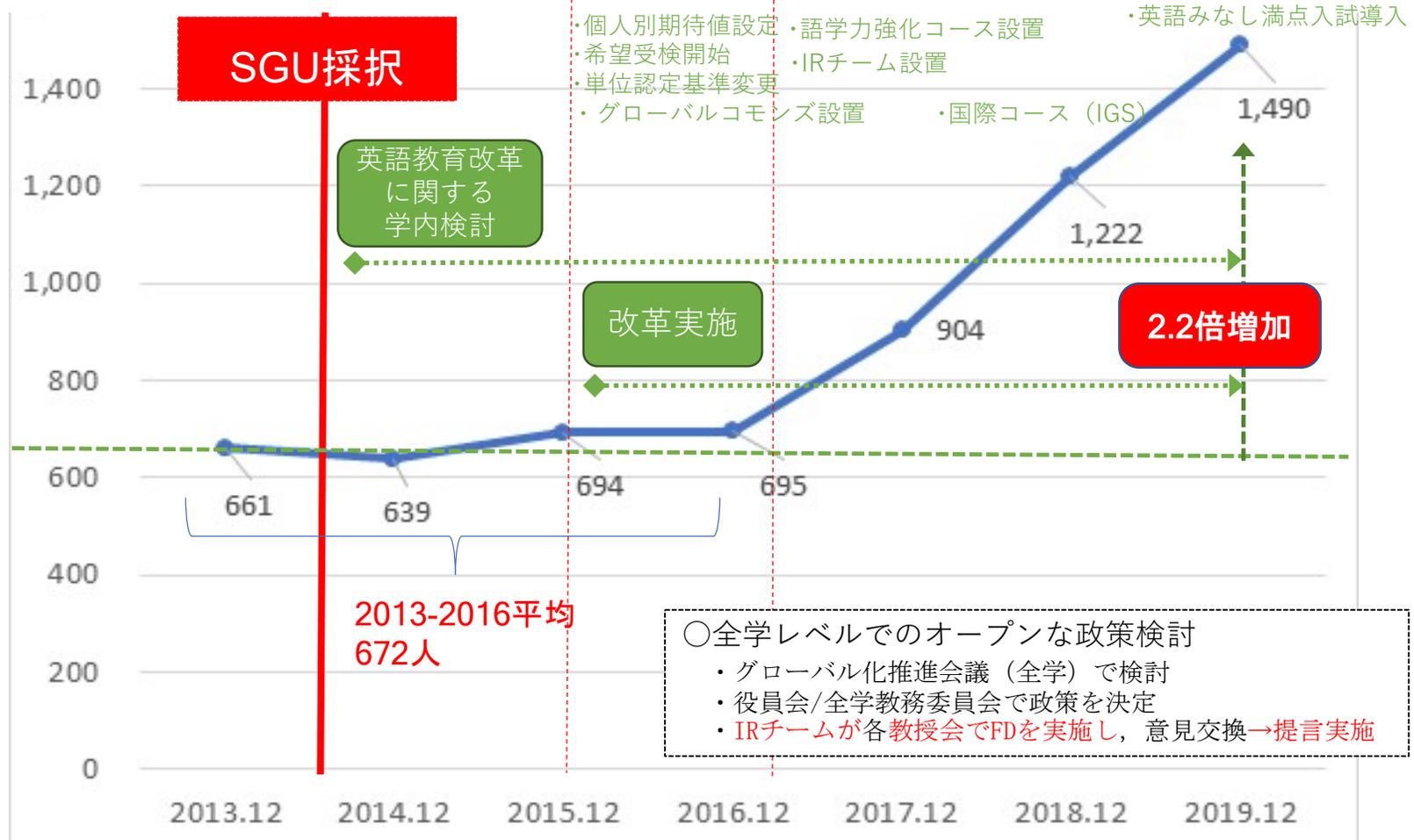
○TOEIC730点以上取得者2,161人（2019年）をSGUの目標として設定

○達成実施のための主な施策 ①個人別期待値（目標値）設定（6カ月毎の個人別目標値→モチベーション喚起）

②単位認定基準の変更，語学力強化コース設置（授業における取組）

③IRチームの設置 → 分析データを役員に直ちにフィードバック

→ 迅速に意思決定できる体制を構築



### ③ S G U大学による国際交流・研究ネットワークの構築・拡大（アウトカム例）

- APRU: Association of Pacific Rim Universities  
**19国・国内外60大学**(国内は、東北、慶應、早稲田、名古屋、大阪、九州)
  - MIRAI-Connecting Swedish och Japanese universities  
**2国・国内外19大学**(国内は、北海道、東北、東京、早稲田、上智、名古屋、広島、九州)
  - U7+Alliance  
**20国・国内外54大学**(国内は、東京、一橋、慶應、京都、大阪)
  - ◆ JANET (Japan Academic Network in Europe)  
**国内31大学**(幹事校が、北海道、東北、筑波、千葉、名古屋、奈良先端、大阪)が**16国に拠点**
  - ◆ UMAP (アジア太平洋大学交流機構)  
**36国・地域, 国内外300大学以上**(昨年度まで東洋大学が国際事務局)
- ※上記は複数のSGU大学が参画している取組

**共同学位プログラム数**  
 JD 全26件中**20件**がSGU大学  
 DD 61(H25)→178(H30)

**北海道大学**  
 International Universities Climate Alliance  
**20国・国外47大学**

**長岡技術科学大学**  
 GIGAKU教育研究ネットワーク **32国・国外113大学**

**筑波大学** Campus-in-Campus (CiC)  
**9国・国外10大学**

**広島大学** SERUコンソーシアム  
**12国・国外48大学**

**岡山大学** 国連貿易開発会議との人材育成連携 **7国・国外8機関**

**東京大学**  
 ●戦略的パートナーシップ **14国・国外16大学**  
 ●アジア大学連盟(AUA) **13国・国外14大学**

**東京医科歯科大学** Planetary Health Alliance  
**55国・国外250機関以上**

**立命館アジア太平洋大学**  
 AACSB認証校オーナーズ・ネットワーク  
 (上位10%の学生が参加可)  
**世界190国・600大学**

**東京外国語大学**  
 外国語大学グローバルアライアンス **20国・国外34大学**

**国際基督教大学**  
 NOHA: Network on Humanitarian Action **18国・国外17大学**

**芝浦工業大学**  
 World Technology University Network **16国・国外22大学**

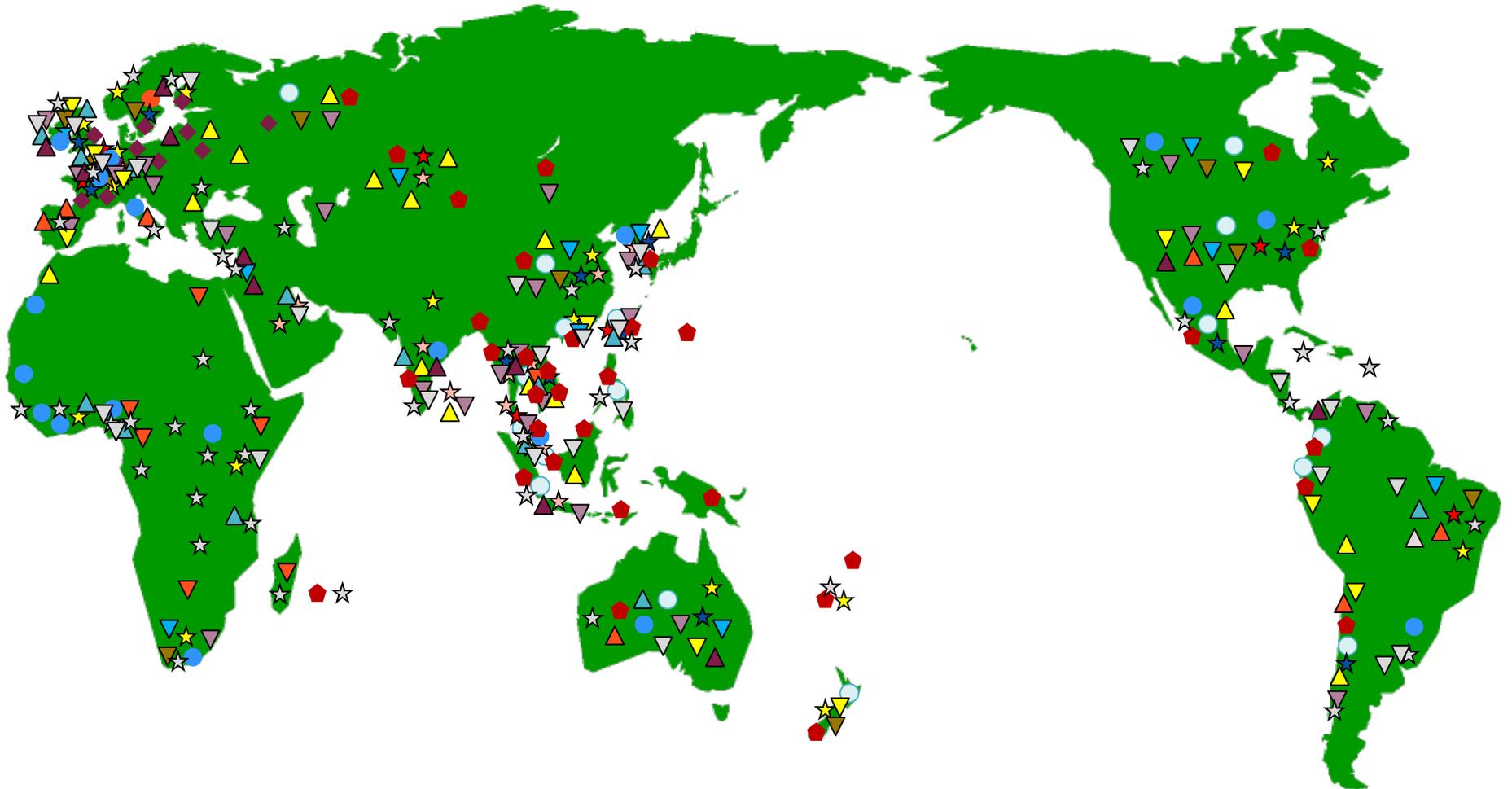
**上智大学**  
 カトリック研究大学戦略アライアンス **8国・国外7大学**

**京都大学**  
 USRN (University Social Responsibility Network)  
**13国・国外15大学**

**立命館大学**  
 Meridian 180 (日本支部) **35国・1,500名以上の研究者が参画**

**創価大学**  
 ブラジル北東地域18大学コンソーシアム **2国・国外18大学**

### ③ S G U 大学による国際交流・研究ネットワークの構築・拡大（アウトカム例）



- |                   |   |   |   |
|-------------------|---|---|---|
| ○ APRU 19国        | ★ International Universities Climate Alliance 20国 | ▲ 外国語大学グローバルアライアンス 20国                    | ▽ GIGAKU教育研究ネットワーク 32国                  |
| ● MIRAI 2国        | ★ Campus-in-Campus 20国                            | ▲ NOHA:Network on Humanitarian Action 18国 | ▽ 国連貿易開発会議との人材育成連携 7国                   |
| ● U7+Alliance 20国 | ★ 戦略的パートナーシップ 14国                                 | ▲ World Technology University Network 16国 | ▽ USRN 13国                              |
| ◆ JANET 16国       | ★ アジア大学連盟 13国                                     | ▲ カトリック研究大学戦略アライアンス 8国                    | ▽ Meridian 180 35国                      |
| ◆ UMAP 36国・地域     | ★ Planetary Health Alliance 55国                   | ▲ ブラジル北東地域18大学コンソーシアム 2国                  | ▽ SERUコンソーシアム 12国                       |
|                   |   |   | ▽ AACSB認証校オーナーズネットワーク (うち卒業生ネットワーク 11国) |

# ④ S G U 大学による産学連携、地域連携の強化 (アウトカム例)

142自治体、2,192機関と連携  
(延べ数)

○ イノベーション・デザイン・プラットフォーム  
東京都や川崎市のほか、SOMPOホールディングスや野村證券、三井住友銀行等**26機関が参画**(SGUから、東京工業、慶應義塾、東京医科歯科、東京、早稲田)

● GTIコンソーシアム  
国内外の大学やJICA、JETROなどの政府関係機関や企業等**約230機関が参画**(芝浦工業大学が主催、東洋大学も参画)

※上記は複数のSGU大学が参画している取組例

## 国際大学

●南魚沼市地域産業支援プログラム(地域の金融機関、商工会、JETROなどのほか、**60機関が参画**)

## 長岡技術科学大学

●GIGAKUテクノパークネットワーク **9国・国外12大学・129機関**  
●地域創生プラットフォームSDGsにいがた **5自治体・160機関**

## 広島大学

●バイオDX産学共創コンソーシアム  
**2自治体・13社**

## 金沢大学

●「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進コンソーシアム **97社**

## 九州大学

●糸島市九州大学国際村構想  
**1自治体・3社**

## 岡山大学

●おかやま未来共創アライアンス  
**1自治体・1企業**

## 立命館アジア太平洋大学

●九州経済連合会との実践型産学連携プロジェクト  
**約1000社**

## 大阪大学

●未来社会共創コンソーシアム  
**5社**

## 京都大学

●オープンイノベーション機構  
**49社**

## 京都工芸繊維大学

●産学コンソーシアム京都クオリアフォーラム **6大学・7社**

## 名古屋大学

●FUTUREライフスタイル社会共創拠点(**7自治体、16機関**)

## 東北大学

●東北イノベーション人材育成コンソーシアム(宮城県、仙台市、東北経済連合会等が参画)

## 筑波大学

●筑波会議(JAXAや理研、日立、経済同友会等**26機関が協力**)

## 東京大学

●日立、ダイキン工業、ソフトバンク、三井不動産、日本IBM、住友林業等との産学協創協定

## 東京工業大学

●未来社会デザイン機構(DIab)パートナーズ制度(SONY、旭化成、NEC等**11機関がパートナー**)

## 慶應義塾大学

●xSDGコンソーシアム(**4自治体、25機関**)

## 東京外国語大学

●インバウンド推進・地域活性化スタディツアー(山形県、JTB、JETRO)

## 上智大学

●プロフェッショナルスタディーズ(**24社**が会費により支援)

## 北海道大学

●JAグループ北海道(105)包括連携協定  
●北海道との包括連携協定

# これまでの成果 <大学個別の取組①>

## 京都大学 国内初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻を開設

文学研究科とドイツ・ハイデルベルク大学の間で、2017年10月に国内初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻を開設（修士課程、）。また、2020年度には、グラスゴー大学、バルセロナ大学との3大学によるジョイント・ディグリー（経済学、定員8名）を開設。日本の正規学位授与機関としては、「エラスムス・ムンドゥス国際修士プログラム」へ**初参加**。



国際共同学位プログラムの設置は採択前からの京都大学の課題であったが、**本事業の資金活用により取組が加速し、開設に至った。**



ボルドー大学及び国立台湾大学との協定調印式（H27.9.）

## 筑波大学 パートナー大学との間で**学生や教職員が自由に行き来できる環境の整備**

国際連携ネットワークの構築や研究力強化を目的とする「Campus-in-Campus」等の取組が順調に進捗。（協定締結校：目標13校→R2:10校、H25比で**学生派遣6倍、受入3倍**）。これにより筑波大学とパートナー大学が各校の中に拠点を築き、派遣・受入れ時に、互いの講義を受講し、**共同研究を行いやすくすることで、学生や教職員が自由に行き来できる環境を整備。**

## 北海道大学 総合IR室の設置や国際公募の原則化、クロスアポイント制度の導入

構想の企画・調整・進捗管理を担う「HUCI統括室」と各種データの収集・分析を行う「総合IR室」を設置し、全学一体となって改革を推進する体制を整備。（IR室では大学の各種データをとりまとめたファクトブックを作成・公開。）また、人事制度の国際化のため、**国際公募の原則化やクロスアポイント制度を導入**。（H30年度中に50人に適用）さらに、**海外大学とトップ教員による共同研究を実施する「国際大学院」を平成29年度から5件（医理工、感染症、食資源、ソフトマター、情報）新設**。（入学定員：計294名）



国際大学院群の1つ「国際感染症学院」



（AACSB レビューチームの受入）

## 立命館アジア太平洋大学（APU） 国際認証の取得やオンライン入試システム

- AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)とTedQual (Tourism Education Quality) という2つの国際認証を取得、再認証を目指したプロセスにおいて**グローバル基準による質保証**の取組を実践。
- 100か国・地域からの学生を受け入れるための**オンライン入試システム**の導入。（ビデオ録画による面接の実施、オンラインによる受験生の**クリティカルシンキング能力等の評価、完全オンライン決済システム**等）

# これまでの成果 <大学個別の取組②>

## 広島大学 **国立大学初の外国大学日本校の設置**

- ・令和2年、アリゾナ州立大学（ASU）との間で、ASU／サンダーバードグローバル経営大学院 – 広島大学グローバル校を、国立大学で初めて設置することを決定。（入学定員：250名）
- ・留学プログラム等のアウトカム・教育効果を客観的に測定できるBEVIを日本語化し、平成28年度に日本で初めて導入。留学前後に測定・分析することで、留学による学生のアウトカムを客観的に実証し、その結果を教育改善に還元することで、留学プログラムの質保証・国際通用性の確保に貢献。



ASUとのオンライン授業の様子

## 千葉大学 **全員留学の全学実施**

- ・平成28年度に設置した国際教養学部の全員留学を、全学に拡大し、令和2年度から、全学部・大学院生による最低2週間以上の海外留学を実施。
- ・いつでもどこでも学べる環境を整備し、平成30年度から、eラーニングを活用した「スマートラーニング」構想を実践（現在50科目→目標1,200科目）。



DR MATTHEW BENNETT

Coventry  
Business School

オンラインプログラム紹介の様子

## 豊橋技術科学大学 **7割以上の授業で英語と日本語で実施**

- ・平成29年度から、原則として学部と大学院すべての一般基礎科目および専門科目は、教材は英語、講義は学生の習熟度や理解度に応じて英語と日本語の割合を調整して行う「英日バイリンガル授業」を実施。（令和元年度は、学部全授業科目の70%以上366科目で実施）



英日バイリンガル授業の様子

## 国際教養大学 **日本史・伝統文化科目のオンライン配信**

- ・安定的に留学生を惹きつけるため、日本の歴史や伝統文化、地域色豊かな日本研究科目を用意するとともに、MOOCs等を活用し、当該科目を世界中に配信。
- ・中高生を対象とした「英語を英語で学ぶ」プログラム（イングリッシュビレッジ）を、個人単位の参加や社会人向けといった多様な形態へ発展させた。また、小中高の英語教員向けのセミナーについては、米国大使館からの助成を得るとともに、他県の教育委員会と連携し、同大学専門職大学院で教員の受入を行う協定を締結。



イングリッシュビレッジの様子

# これまでの成果 <大学個別の取組③>

## 早稲田大学 国際学位プログラムの増設等による国際水準の教育研究環境の整備

国際競争力の高い7つの「モデル拠点」を形成し、戦略的に集中投資。QS分野別ランキング世界100位以内の分野増（5分野→10分野）、海外有力大学からのジョイントアポイントメント教員等の受入（令和元年度103人）、国際共同指導学位プログラムや英語学位プログラムの増設等を実現。7モデル拠点の先行的取組みを全学波及させる戦略により、教員や学生の国際流動性を高め、国際水準の教育研究環境の整備を促進。



Waseda Summer Sessionの様子



ボルボグループUDトラックスでのインターンシップ

## 上智大学 大学入学後の日本人留学経験者数が採択時から1.6倍増

本事業採択を機に、全学のグローバル教育を総合的に担う組織を構築。国際機関・企業と連携した特色ある科目を拡充し、国内外のグローバル企業との短長期インターンシップ科目を整備。東南アジア、インド、アフリカをフィールドとした実践型派遣プログラムを新設し、学生の学びの多様化・深化につなげた。

## 芝浦工業大学 国境を越えた産学官連携アライアンスに221機関が参画

平成27年、国境を越えた産学官連携アライアンスであるGTI（Global Technology Initiative）コンソーシアムを設立。産業界とともに進めるグローバルPBLでは、本学以外にも国内外の大学から多数の教員・学生が参加するなど、知識とノウハウを産学官で共有し、世界規模で理工系教育の向上に貢献している。



グローバルPBLの様子



陸前高田グローバルキャンパスでのフィールドワークの様子

## 立教大学 地方自治体・地方大学との連携による国際化事業の実施

平成29年に陸前高田市、岩手大学との連携により同市に「陸前高田グローバルキャンパス」を設置し、同キャンパスを活用してスタンフォード大学、シンガポール国立大学、香港大学の学生と共に、フィールドワークを含むPBL型学修を英語で実施。また、多くの国・地域から留学生等が訪問しサマーキャンプ、防災・災害復興国際研修等に活用しているほか、同市市民の方々に向けた英語教室、SDGs関連講演を開催するなど、特色を活かした地域貢献を实践。

# 令和4年度関係予算（案）

# グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進



文部科学省

## 1. 大学教育のグローバル展開力の強化

令和4年度予算額（案）：40億円（前年度予算額：43億円）

### （1）大学の体制の国際化

令和4年度予算額（案）：30億円  
（前年度予算額：33億円）

#### 「スーパーグローバル大学創成支援事業」

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。

- スーパーグローバル大学創成支援 30億円  
37件（トップ型13件/グローバル化牽引型24件）（2014年度-2023年度）

### （2）教育プログラムの国際化

令和4年度予算額（案）：11億円  
（前年度予算額：10億円）

#### 「大学の世界展開力強化事業」

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

- インド太平洋地域等との大学間交流形成支援（新規）  
（2022年度-2026年度：11件程度）
- アジア高等教育共同体（仮称）形成促進  
（2021年度-2025年度：21件）
- 日-EU戦略的高等教育連携支援  
<交流推進型/（プラットフォーム型）>  
（2019年度-2023年度：3件）
- アフリカ諸国との大学間交流形成支援  
<交流推進型/プラットフォーム型>  
（2020年度-2024年度：8件）
- COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援  
<交流推進型/プラットフォーム型>  
（2018年度-2022年度：10件）

## 2. 大学等の留学生交流の充実（※経協予算）

令和4年度予算額（案）：333億円（前年度予算額：335億円）  
令和3年度補正予算額：1億円

### （1）大学等の留学生交流の支援等

令和4年度予算額（案）：72億円  
（前年度予算額：73億円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている留学生交流の継続や再開に向けた取組等を支援する。コロナ禍においても、日本人学生が海外留学を継続できるよう必要な支援を行うとともに、ポストコロナ期を見据え、若者の海外留学への機運醸成を図る留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進する。

- 大学等の海外留学支援制度 70億円  
<学位取得型> 大学院：300人 学部：205人  
<協定派遣型> 15,960人（渡航支援金900人を含む）  
<協定受入型> 5,000人
- 日本人の海外留学促進事業 0.8億円

### （2）優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

令和4年度予算額（案）：261億円（前年度予算額：262億円）  
令和3年度補正予算額：1億円

「留学生30万人計画」の検証結果も踏まえ、質の高い国際流動性の実現に取り組む。特に、内なる国際化にもつながることから、優秀な外国人留学生を確保するため、日本留学の魅力発信を強化するとともに、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、大学等における在籍管理の徹底を図りつつ、外国人留学生の国内就職に資する取組を支援する等により、外国人留学生の我が国への受入れを促進する。

- 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 13億円  
・日本留学海外拠点連携推進事業 7拠点
- 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 238億円 等  
・国費外国人留学生制度 11,344人  
・留学生受入れ促進プログラム 7,054人  
・留学生就職促進プログラム 3拠点

# スーパーグローバル大学創成支援事業



令和4年度予算額(案)  
(前年度予算額)

30億円  
33億円



文部科学省

## 趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

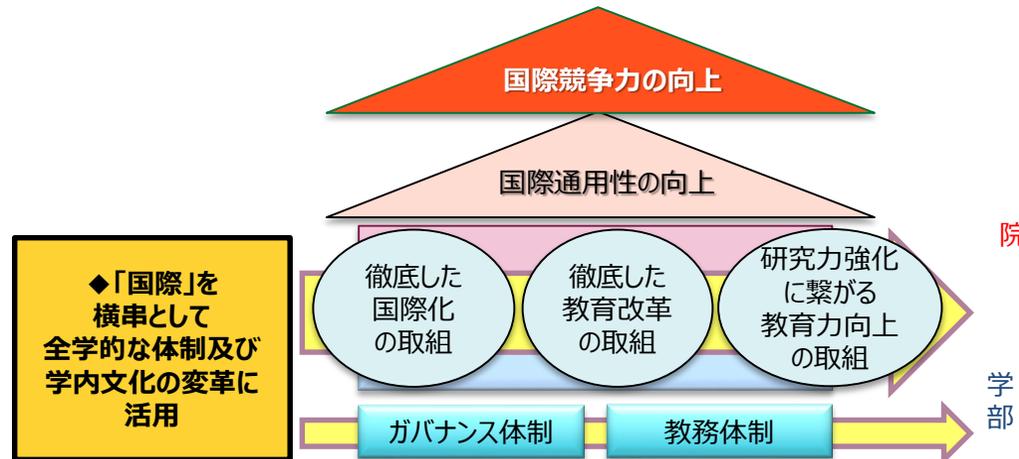
## スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間：最大10年間(2014年度~2023年度))

- トップ型** 13件×@119百万円  
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援
- グローバル化牽引型** 24件×@53百万円  
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（150百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



## 成果

事業選定37大学における  
トップレベルの国際化の  
取組の推進

(例)

- 事業開始前に比べ、  
・外国語による授業科目数は  
**約2倍**に増加
- ・受入外国人留学生数は  
**約1.5倍**に増加

本事業の優れた成果や  
取組の国内外に対する  
戦略的な情報発信

令和3年度～  
成果の横展開を目的とした  
「大学の国際化促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の  
高等教育の**国際的な  
評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の  
国際化の推進**

# 新型コロナウイルス感染症による 留学生交流への影響

# 新型コロナウイルス感染症による留学生交流への影響

## 新規入国者の推移

(在留資格「留学」の年別入国者数)

- ・ 2018年：約12.4万人
- ・ 2019年：約12.1万人
- ・ 2020年：約4.9万人
- ・ 2021年（1-11月）：約1.2万人

出典：出入国在留管理庁統計

## INBOUND（受入れ）

外国人留学生  
約28.0万人（2020年5月1日時点）  
出典：JASSO「外国人留学生在籍状況調査」

- ◆ 2021年1月の**緊急事態宣言の発出を受けて外国人留学生の新規入国停止**。また、3月18日の新型コロナウイルス感染症対策本部において、**緊急事態宣言解除後も、当分の間「特段の事情」を除き本措置を継続**することとされた。  
※既に在留資格を有する外国人留学生は入国可。
- ◆ 5月中旬以降、**国費留学生等の留学生**については「**特段の事情**」として、必要な防疫措置を行うことを条件に**段階的に入国を再開**。
- ◆ 11月8日以降、**私費留学生**についても入国者総数の枠内で、大学等の受入責任者の管理の下、**入国が認められる**こととなった。
- ◆ 11月30日以降、オミクロン株の影響により、当面の間、**外国人留学生の新規入国停止**。
- ◆ 12月20日以降、外国人留学生の新規入国再開に向けた申請書類に関する事前相談の受付を開始。
- ◆ 2022年1月11日、水際対策については、人道上、**国益上の観点から必要な対応を行いつつ、当面の対応として2月末まで、現在の水際対策の骨格を維持**することとなり、**外国人留学生の新規入国については、卒業や進級が迫る学生もいる状況等を踏まえ、対応を検討**することとされた。
- ◆ 1月17日以降、外国人留学生の新規入国については、**公益性や緊急性の観点から、個別の事情を勘案し、必要な防疫措置を講じた上で入国を認める**こととなった。  
→**卒業や修了まで1年未満となり、入国ができないことで卒業等に支障をきたすことや実習等が多くを占めていること等の早急な入国が必要な者**であり、この中で**必要な防疫措置等の受け入れ準備が整った留学生**。

# 新型コロナウイルス感染症による留学生交流への影響

## OUTBOUND (派遣)

日本人留学生 (主に短期)

**約10.7万人**

(2019年度)

※このうち、6割超が1カ月程度の比較的短期のプログラムによる留学。

出典：JASSO「日本人学生留学状況調査」

### 【参考】

OECD等の**2018年統計**による日本人海外留学者数を集計したところ、**約5.9万人**であった。

出典：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」等の統計を基に文部科学省が集計したものの。

- ◆ 現在、**全世界の約8割**に対し「**渡航中止勧告**」が出ている状況。また、**留学先の水際対策**により日本人学生が入国できない場合もある。
- ◆ 2020年11月に**海外大学の学位取得を目指す日本人留学生について、学生が渡航先の防疫措置を確認していること等を条件としてJASSO奨学金支援を再開。**
- ◆ 2021年6月15日の通知で、**大学間交流協定に基づく1年間（実際の派遣期間9か月以上）の留学プログラム再開**について、大学等における学生の安全確保等の留意事項を周知。同通知にて、「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」や大学間交流協定プログラム等による留学についても**8月渡航分から支援を再開。**
- ◆ 2022年2月4日の事務連絡で、9か月未満の派遣期間のプログラムについても、大学等における学生の安全確保等への留意事項を示すことを前提に、**4月渡航分から支援を再開**（「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」については、2021年度中の渡航も対象）。

### 【参考1】全世界の海外安全情報

2022年1月28日現在、**全世界の約8割**（162か国・地域）が感染症危険情報レベル3。それ以外の国・地域も感染症危険情報レベル2。

### 【参考2】各国・地域による日本人留学生への入国制限措置

日本人学生の主な留学先のうち、2022年1月28日現在、**中国（第6位）、台湾（第8位）、フィリピン（第9位）**が日本人留学生への入国制限措置（中国は再入国を含め不可、台湾、フィリピンは新規入国が不可（新規査証発給の停止））

# 大学の国際化促進フォーラムの動き

## 背景 目的

- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

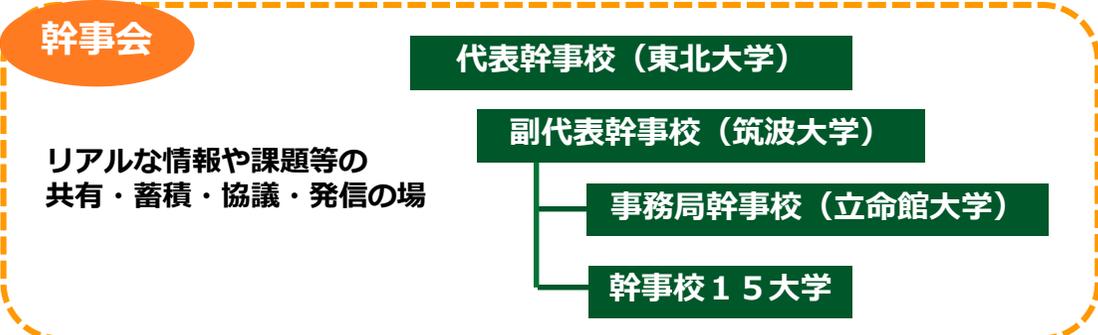
◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

## 概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後(R6～)は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。



プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成



2022年2月7日現在

	大学・学校・団体名	会員種別	設置区分	地域
1	東北大学	代表幹事校	国立	東北
2	筑波大学	副代表幹事校	国立	関東
3	立命館大学	事務局幹事校	私立	近畿
4	千葉大学	幹事校	国立	関東
5	東京大学	幹事校	国立	関東
6	東京医科歯科大学	幹事校	国立	関東
7	東京外国語大学	幹事校	国立	関東
8	金沢大学	幹事校	国立	中部
9	名古屋大学	幹事校	国立	中部
10	京都工芸繊維大学	幹事校	国立	近畿
11	大阪大学	幹事校	国立	近畿
12	広島大学	幹事校	国立	中国
13	琉球大学	幹事校	国立	九州・沖縄
14	芝浦工業大学	幹事校	私立	関東
15	東洋大学	幹事校	私立	関東
16	法政大学	幹事校	私立	関東
17	明治大学	幹事校	私立	関東
18	関西大学	幹事校	私立	近畿
19	北海道大学	正会員	国立	北海道
20	室蘭工業大学	正会員	国立	北海道
21	弘前大学	正会員	国立	東北
22	岩手大学	正会員	国立	東北
23	秋田大学	正会員	国立	東北
24	山形大学	正会員	国立	東北
25	福島大学	正会員	国立	東北
26	茨城大学	正会員	国立	関東
27	筑波技術大学	正会員	国立	関東
28	宇都宮大学	正会員	国立	関東
29	埼玉大学	正会員	国立	関東
30	東京農工大学	正会員	国立	関東
31	東京藝術大学	正会員	国立	関東
32	東京工業大学	正会員	国立	関東
33	お茶の水女子大学	正会員	国立	関東
34	横浜国立大学	正会員	国立	関東
35	新潟大学	正会員	国立	中部

2022年2月7日現在

	大学・学校・団体名	会員種別	設置区分	地域
36	長岡技術科学大学	正会員	国立	中部
37	山梨大学	正会員	国立	中部
38	信州大学	正会員	国立	中部
39	岐阜大学	正会員	国立	中部
40	静岡大学	正会員	国立	中部
41	豊橋技術科学大学	正会員	国立	中部
42	三重大学	正会員	国立	近畿
43	京都大学	正会員	国立	近畿
44	神戸大学	正会員	国立	近畿
45	鳥取大学	正会員	国立	中国
46	岡山大学	正会員	国立	中国
47	山口大学	正会員	国立	中国
48	徳島大学	正会員	国立	四国
49	香川大学	正会員	国立	四国
50	愛媛大学	正会員	国立	四国
51	高知大学	正会員	国立	四国
52	九州大学	正会員	国立	九州・沖縄
53	長崎大学	正会員	国立	九州・沖縄
54	熊本大学	正会員	国立	九州・沖縄
55	大分大学	正会員	国立	九州・沖縄
56	鹿児島大学	正会員	国立	九州・沖縄
57	北陸先端科学技術大学院大学	正会員	国立	中部
58	奈良先端科学技術大学院大学	正会員	国立	近畿
59	国際教養大学	正会員	公立	東北
60	会津大学	正会員	公立	東北
61	福島県立医科大学	正会員	公立	東北
62	大阪市立大学	正会員	公立	近畿
63	兵庫県立大学	正会員	公立	近畿
64	高知工科大学	正会員	公立	四国
65	八戸学院大学	正会員	私立	東北
66	尚絅学院大学	正会員	私立	東北
67	獨協医科大学	正会員	私立	関東
68	共愛学園前橋国際大学	正会員	私立	関東
69	東京国際大学	正会員	私立	関東
70	城西国際大学	正会員	私立	関東

大学の国際化促進フォーラム 会員一覧

2022年2月7日現在

	大学・学校・団体名	会員種別	設置区分	地域
71	千葉商科大学	正会員	私立	関東
72	青山学院大学	正会員	私立	関東
73	慶應義塾大学	正会員	私立	関東
74	工学院大学	正会員	私立	関東
75	國學院大學	正会員	私立	関東
76	国際基督教大学	正会員	私立	関東
77	順天堂大学	正会員	私立	関東
78	上智大学	正会員	私立	関東
79	昭和大学	正会員	私立	関東
80	創価大学	正会員	私立	関東
81	多摩大学	正会員	私立	関東
82	玉川大学	正会員	私立	関東
83	中央大学	正会員	私立	関東
84	帝京大学	正会員	私立	関東
85	東京家政学院大学	正会員	私立	関東
86	東京女子医科大学	正会員	私立	関東
87	東京都市大学	正会員	私立	関東
88	東京農業大学	正会員	私立	関東
89	立教大学	正会員	私立	関東
90	早稲田大学	正会員	私立	関東
91	東海大学	正会員	私立	関東
92	国際大学	正会員	私立	中部
93	金沢星稜大学	正会員	私立	中部
94	北陸大学	正会員	私立	中部
95	中京大学	正会員	私立	中部
96	名古屋外国語大学	正会員	私立	中部
97	南山大学	正会員	私立	中部
98	藤田医科大学	正会員	私立	中部
99	龍谷大学	正会員	私立	近畿
100	追手門学院大学	正会員	私立	近畿
101	大阪工業大学	正会員	私立	近畿
102	関西医科大学	正会員	私立	近畿
103	近畿大学	正会員	私立	近畿
104	関西学院大学	正会員	私立	近畿
105	神戸学院大学	正会員	私立	近畿

2022年2月7日現在

	大学・学校・団体名	会員種別	設置区分	地域
106	広島修道大学	正会員	私立	中国
107	福山大学	正会員	私立	中国
108	日本経済大学	正会員	私立	九州・沖縄
109	福岡工業大学	正会員	私立	九州・沖縄
110	西九州大学	正会員	私立	九州・沖縄
111	立命館アジア太平洋大学	正会員	私立	九州・沖縄
112	西九州大学短期大学部	正会員	短期大学	九州・沖縄
113	鳥羽商船高等専門学校	正会員	高等専門学校	近畿
114	宇部工業高等専門学校	正会員	高等専門学校	中国
115	沖縄工業高等専門学校	正会員	高等専門学校	九州・沖縄
116	Okinawa International School	正会員	その他教育機関	九州・沖縄
117	IOC インターナショナル・コミュニケーションズ・カウンシル	正会員	各種団体	近畿
118	特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会	正会員	各種団体	関東
119	特定非営利活動法人 JAFSA (国際教育交流協議会)	正会員	各種団体	関東
120	一般社団法人 日本旅行業協会	正会員	各種団体	関東

【参考】会員の設置区分・地域別の内訳

国立	52	43.3%
公立	6	5.0%
私立	53	44.2%
短期大学	1	0.8%
高等専門学校	3	2.5%
その他教育機関	1	0.8%
各種団体	4	3.3%

120

北海道	2	1.7%
東北	11	9.2%
関東	46	38.3%
中部	17	14.2%
近畿	19	15.8%
中国	7	5.8%
四国	5	4.2%
九州・沖縄	13	10.8%

120

# 大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

## 日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus」

幹事校：

※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

### Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及 —BEVI および因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、東洋

### Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、愛媛、九州、早稲田、慶應、創価、日本経済

### DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

#### ■ オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

関西、立教

#### ■ グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

#### ■ ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~

名古屋大学

岐阜

### RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

#### ■ 英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

#### ■ COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project(J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、札幌学院

#### ■ 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

#### ■ 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大学

福島、東京外国語、信州、大阪、神戸

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、テンプル大学ジャパン、ミシガン州立大学

### CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、北陸先端、北陸、金沢星稜

○ 枠内は連携大学を指している

# ●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

## 背景目的

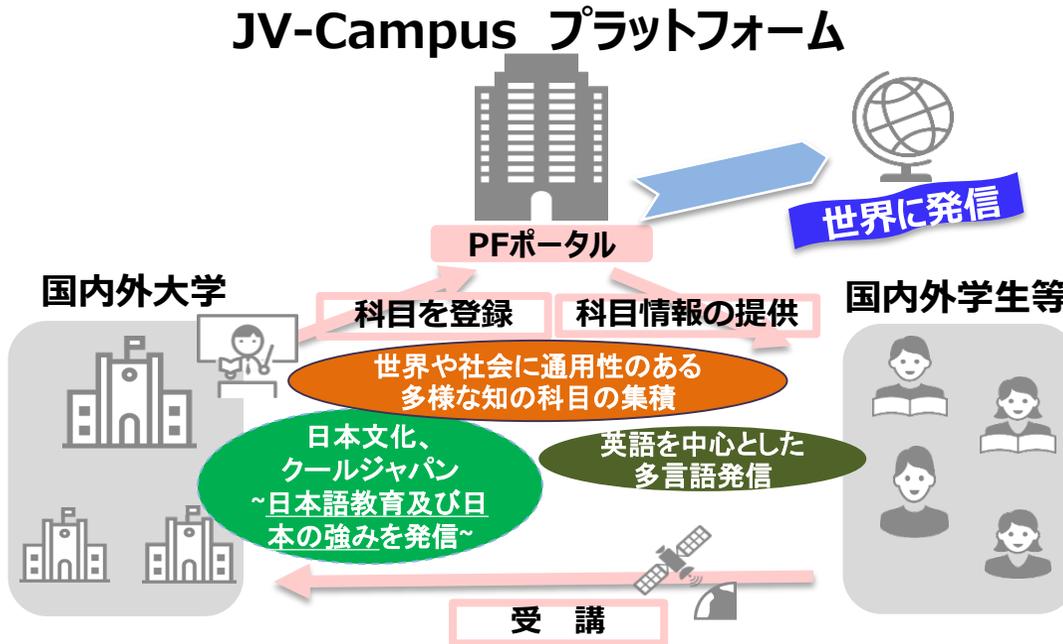
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。
- 今後は、国際教育においても、**リアル**の教育・交流の価値を高める、**オンライン**を活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として**、オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境**に貢献。

## 概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し**、海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業**等まで、**多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム**（※）を構築

## ※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組**
- 一定のスキームに応じる大学同士が活用する**単位互換制度等**
- 他大学オンデマンド講義を自大学科目として扱える仕組



## 開放性ある多様なスキーム

- ① 世界・社会に開かれた**無料講座**
- ② **履修証明**科目【サーティフィケート】（有料・無料）
- ③ **単位認定**科目【マイクロクレデンシャル】（ " ）
- ④ **学位取得に繋がる科目群** 等

## 多様なオンライン形態

- ① オンデマンド講義
- ② 双方向のオンライン講義
- ③ オンライン共同演習 等

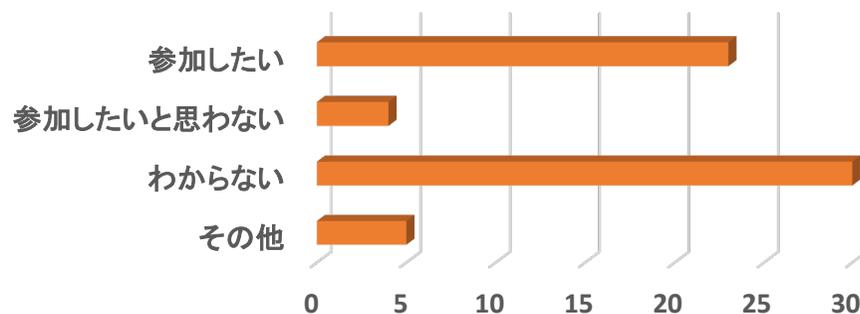
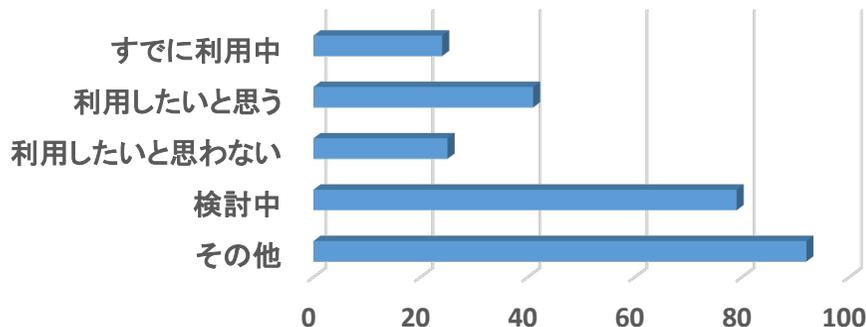
## 期待される効果

- **優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- 自大学にない科目を享受。**アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生、リカレント（職業スキル）教育への貢献を加速**。

## ニューノーマルにおける大学のオンライン教育プラットフォームへのニーズの高まり

教育課程の中で、外部のオンライン教育プラットフォームを活用したいか？

広く一般に遡及可能な外部のオンライン教育プラットフォームでのコンテンツ発信に参加したいか？



筑波大学による国公私立大学へのアンケート調査結果より(2021年8月実施)

## オールジャパンで結成する国際的なオンライン教育プラットフォーム (JV-Campus)

オールジャパンで多彩で魅力ある戦略的科目群を構成し、世界に発信。

世界や社会に通用性のある多様な知の科目の集積

～日本語教育及び日本の強みを発信～



英語を中心とした多言語発信

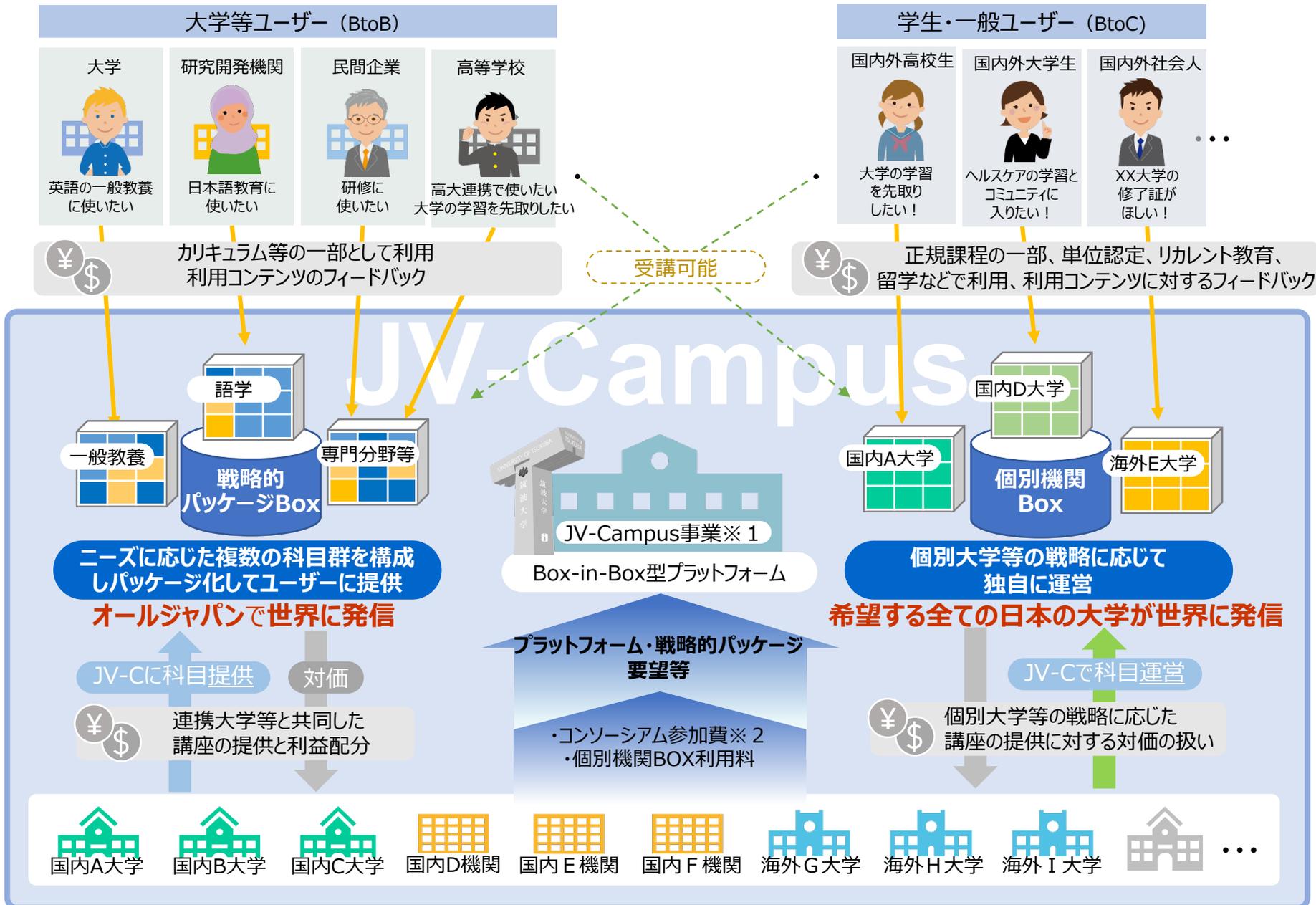
希望する国内外の大学が、自大学の強みある教育コンテンツを世界に提供。

- ☞ 「各大学専用BOX」の提供とサポート
- ▶ プラットフォーム環境システム提供
- ▶ ポータルサイト機能の提供

事業プロセス

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業戦略策定 (大学等ニーズ調査実施: 8月～9月実施)</li> <li>● プラットフォーム構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ JV-Campusプロトタイプ版立上げ (9月末予定)</li> </ul> </li> <li>● テスト版の運用開始 (2022年初頭予定)</li> <li>● パイロット科目の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パイロット事業開始</li> <li>● 事業評価・見直し</li> <li>● 運営事業体設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パイロット事業継続・拡大</li> <li>● 事業評価・見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本格事業開始</li> <li>● 運営事業体への完全移行</li> </ul>

その先へ



### Vision of JV-Campus

JV-Campus will evolve learners and organizations, by weaving and circulating wisdom together

織物の経糸と横糸のように共に「知」を織り上げて手渡していく、  
学習者と教育者の新しい関係を作り上げます

### Mission of JV-Campus

JV-Campus will empower each institution,  
by enabling them to create, share and utilize courseware packages  
that will support them in achieving their strategic object

JV-Campus will empower you, by offering a unique platform for learning and creating courses

日本の、そして世界各国の大学がお届けする最高の学習体験を  
世界のどこでも享受できるプラットフォームを提供いたします

大学がそれぞれの教育目的に沿った最適な科目パッケージを  
自由自在に作り出し、活用出来るようにします。

様々な知識を獲得出来るユニークな学習コンテンツを日本から世界に向けて発信します。

JV-Campus

大学の国際化促進フォーラム  
国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus(仮) 開設準備ポータル

**Empower  
知(Wisdom)**

Evolve learners and organizations, by weaving  
and circulating wisdom together

2022年初旬パイロット事業開始予定

start

JV-Campusでは、国際的競争力のある様々な  
コンテンツを配信していく予定です。

2021年10月16日オープン(日・英) URL; <https://www.jv-campus.org/>

JVCampus

EN

大学の国際化促進フォーラム  
国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus(仮)」開設準備ポータル

## Empower 知(Wisdom)

Evolve learners and organizations, by weaving  
and circulating wisdom together

2022年初旬パイロット事業開始予定

start

JV-Campusでは、国際的競争力のある様々な  
コンテンツを配信していく予定です。



## 参加機関と個別オンラインプログラムの紹介 (21機関35プログラム(2021年11月12日現在))

### JV-Campus参加機関

2022年初旬の始動まで、オンライン受講可能な、各機関の特色的な科目やプログラムを案内しています。  
各機関Boxをクリックしてみてください。10月15日より随時更新予定。



**筑波大学**  
University of Tsukuba

筑波大学は未来を構想し、その実現に挑むフロントランナーです。

筑波大学は開かれた大学、学際融合・国際化への挑戦を建学の理念とする。未来志向大学と自らを位置づけます。文系・理系から体育、芸術に及ぶ学問を探究し、グローバル・リーダーの育成を目指す。真の意味での総合大学・Universityです。最先端研究拠点TSUKUBAの中核として、人類が共存共栄する世界の実現に向かって行動します。

### 多彩なオンライン教育と国際戦略コンテンツ



## JV-Campus概要の紹介動画



### ニュース・イベント



8月1日 ～8月20日	JV-Campusに関する <u>コンテンツ受講ニーズ、コンテンツ配信ニーズ調査</u>
9月30日 ～10月30日	JV-Campus <u>プロトタイプ版の発表</u> （9月30日） 10月末までにJV-Campus機能・デザインを体験いただき 2021年初旬のテスト版運用開始に向けて改善点などのフィードバックをいただく
12月17日	JV-Campus <u>個別機関Box説明会</u> （オンライン開催）
2022年3月1日	JV-Campus <u>テスト版の運用開始（パイロット事業開始）</u>
2022年3月中・下旬	JV-Campus キックオフシンポジウム開催（オンライン開催準備中）
2022年度 2023年度	パイロット事業の評価、事業改善、事業拡大
2024年度	事業体による本格事業運営の開始
随時	<ul style="list-style-type: none"><li>・戦略的Boxの開発、戦略的Boxのユーザー獲得</li><li>・個別機関Boxのコンテンツ配信機関の募集</li><li>・JV-Campusを活用した種々プロジェクト案の募集と実施</li><li>・種々メディア等を介したJV-Campusの広報</li></ul>

# JV-Campus「留学生応援特別ボックス」(1月31日開設)

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学生の入国が停止されている中、**海外で待機していただく間の学習機会の確保のため、プラットフォーム環境を整備し、無償でオンライン教育等のコンテンツを提供**

## 提供コンテンツ

「Japan Virtual Campus (JV-Campus※)」を活用した日本の各大学等で作成されたコンテンツ(WEBリンク)の提供

URL: <https://www.jv-campus.org/> (JV-Campus開設準備ポータル内)

【周知用ポスター：筑波大学の例】



【4つのカテゴリーに整理されたボックス】

日本と日本の大学を知ろう	日本文化、日本の生活、各大学などを紹介するコンテンツ
授業・模擬授業	模擬授業(含むOCW)といった無料公開授業に加え、待機留学生等が受講可能な各大学が提供する単位・修了証付き授業も想定 (日本語教育コンテンツも提供予定)
コミュニケーションプログラム	各大学が開設している国際チャットプログラムやオンライン対面プログラムなど、直接 <b>海外の学生とコミュニケーション</b> を取るコンテンツ
日本の学生からの応援メッセージ	日本で学習する <b>学生</b> (日本籍および外国籍の双方)からの <b>メッセージ</b> (動画、文字)

※「JV-Campus」: スーパーグローバル大学創成支援事業で推進する「大学の国際化促進フォーラム」において構築したオールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する日本発オンライン国際教育プラットフォーム

## ○各大学の協力状況 (2月7日現在)

- ※ 以下は、2月7日現在、協力を表明している大学等。
- ※ 現在、[319のコンテンツが公開](#)。毎週月曜日に随時更新。

### 【提供大学等：全61大学等】

○国立大学 28大学		○私立大学 29大学		○公立大学 3大学
小樽商科大学	豊橋技術科学大学	二松学舎大学	南山大学	福岡女子大学
岩手大学	三重大学	尚綱学院大学	昭和女子大学	大阪公立大学
東北大学	京都大学	東京理科大学	芝浦工業大学	兵庫県立大学
筑波大学	大阪大学	法政大学	慶應義塾大学	
宇都宮大学	大阪教育大学	甲南大学	東京福祉大学	
千葉大学	神戸大学	東洋大学	白百合女子大学	
東京大学	岡山大学	立命館大学	足利大学	○その他 1機関
東京外国語大学	広島大学	関西学院大学	宝塚医療大学	帝京マレーシア日本語学院
東京工業大学	徳島大学	立命館アジア太平洋大学	活水女子大学	
東京学芸大学	九州大学	国際大学	淑徳大学	
お茶の水女子大学	長崎大学	関西大学	長崎国際大学	
新潟大学	大分大学	桃山学院大学	国際仏教学大学院大学	
金沢大学	鹿児島大学	聖心女子大学	大和大学	
山梨大学	北陸先端科学技術 大学院大学	早稲田大学	大阪学院大学	
		上智大学		

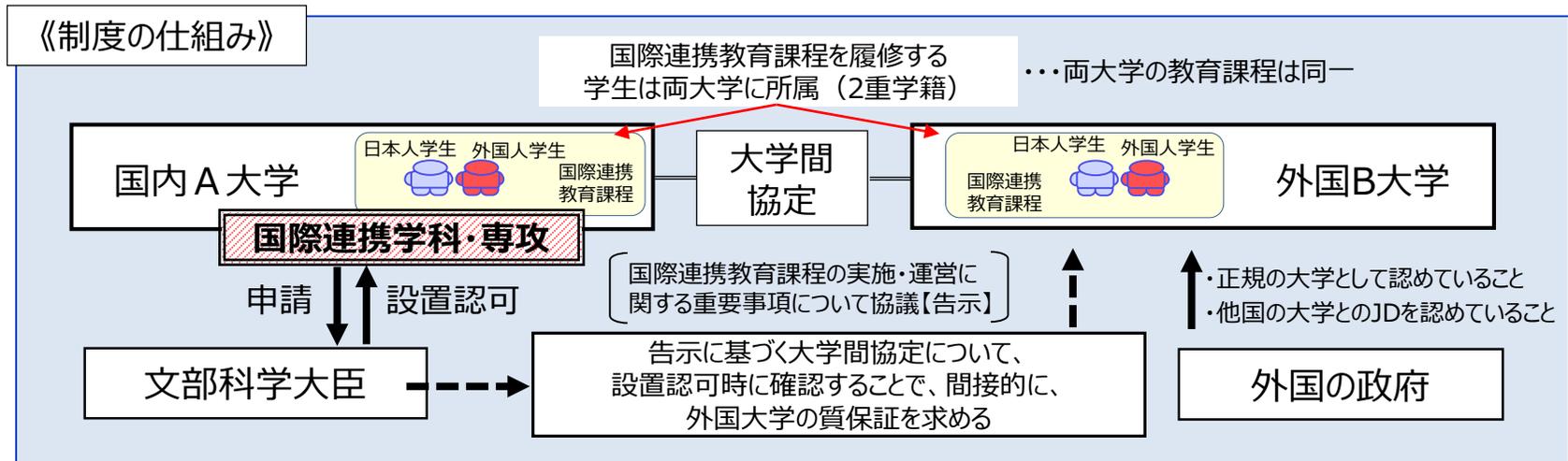
# ジョイント・ディグリー制度の 概要と見直しの動き

# 国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）について

現行制度概要

- ◆ **平成26年度に制度創設**。これまで現行制度に基づき、国内12大学26プログラムが実施されている。
- ◆ 我が国の大学と外国大学が連携して教育課程を編成した場合、両大学が連名で学位記を出すことができる。  
（\* 我が国の大学が授与する学位に外国大学名を付すことができるものとして整理する。）
- ◆ 我が国の大学に、外国の大学と連携して教育課程（国際連携教育課程）を編成する学科・専攻（国際連携学科・専攻）を設置し、**すべて設置認可の対象**としている。
- ◆ 国際連携学科・専攻の収容定員は、母体となる学部・研究科の収容定員の内数で**上限2割**とする。国際連携学科・専攻には、その収容定員の規模にかかわらず1名の専任教員が必要となるほかは、母体となる学部等の専任教員が兼ねることができることとし、施設・設備の共用も可能としている。
- ◆ 卒業には、**我が国の大学で修得すべき単位の半分以上**、外国大学で4分の1以上（学部の場合）を修得する必要がある。また、共同して授業科目を開設する「**共同開設科目**」（任意）を設けた場合、いずれかの単位としてみなすことができる。

外国大学と連携した教育課程を編成し、単一の学位を授与（学位記は両大学連名）



# ジョイント・ディグリー プログラム開設状況

令和3年9月現在  
※文部科学省調べ

平成26年11月14日「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」策定。以後、プログラム開設が進む。【計：12大学26件（国立：11大学25件 私立：1大学1件）】

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国・地域	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻（D）	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻（D）	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻（D）	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻（D）	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻（M）	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻（D）	
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ポルドー大学 国立台湾大学	フランス 台湾	国際連携食料健康科学専攻（M）	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻（M）	
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻（M）	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科（学部）	
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻（D）	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻（D）	
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学・ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（D）	平成30年10月
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻（D）	
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（M）	
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（D）	
18	岐阜大学大学院	工学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻（D）	平成31年4月
19	岐阜大学大学院	工学研究科	マレーシア国民大学	マレーシア	岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻（D）	
20	名古屋大学大学院	生命農学研究科	西オーストラリア大学	オーストラリア	名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻（D）	
21	東京医科歯科大学大学院	医歯学総合研究科	マヒドン大学	タイ	東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻（D）	
22	山口大学大学院	創成科学研究科	カセサート大学	タイ	山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（M）	令和2年4月
23	広島大学大学院	先進理工系科学研究科	ライプツィヒ大学	ドイツ	広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	令和2年10月
24	広島大学大学院	人間社会科学部	グラーツ大学	オーストリア	広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻（M）	
25	熊本大学大学院	社会文化科学教育部	マサチューセッツ州立大学 ボストン校	アメリカ	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻（M）	令和3年4月
26	京都大学大学院	京都大学大学院	グラスゴー大学 バルセロナ大学	イギリス スペイン	国際連携グローバル経済・地域創造専攻（M）	令和3年9月

（参考）ダブル・ディグリー プログラム数（平成30年度） 計：104大学459件（国立：38大学196件 公立：7大学14件 私立：59大学249件）

文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（平成30年度）」※大学間交流協定数のうち、ダブル・ディグリーに関する事項が含まれ、なおかつ、学生交流の実績がある数

# 課題と見直しに向けて

- 国際連携教育課程（JD）を開設した大学においては、その開設により、異なる国で学ぶ機会が得られるため、学生の国際性の育成に寄与するとともに、当該大学の教育課程の在り方や授業の方法等、学内の教育システムの見直しの機会を与えている。また、開設分野の共同研究の拡大や国際共著論文の増加など、研究面での国際化の進展にも寄与し、大学全体のグローバル化の進展、大学の国際的なプレゼンスの向上につながっている。
- しかしながら、JD制度創設時において、外国の大学の教育資源を活用して教育課程を編成する初めての制度であったため、JD開設のために国際連携学科等を設置する際には、その都度大学設置・学校法人審議会での認可を得る必要がある等の慎重な制度設計としたため、設置に係る負担が大きい、相手の外国の大学との認識のギャップが大きいなどの課題が指摘されている。
- そのため、制度創設から7年が経過し、実績が蓄積されてきたことを踏まえ、JD制度を見直し、我が国の大学間で共同教育課程を編成する際と同程度に要件を緩和することで、更なるJDの拡大に向けた柔軟化を進める。
- 同時に、特に外国の大学の質保証を確認していくことで、JDの質を担保していく。

## <参考：各種提言>

### 「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」 （令和3年6月教育再生実行会議）（抜粋）

JDは、学生に一つの大学では得られない高度で付加価値の高い学修機会を与えるとともに、我が国の大学にとっても教育課程の在り方や授業の方法等を見直す好機となるなど、グローバルな教育研究環境の整備に効果的な取組です。創設当初は、新たな特例措置であったことから、質保証のため、慎重な制度設計になっていましたが、制度創設から6年が経過して制度への理解が進むとともに、実績が蓄積されてきたことを踏まえ、見直しを進める必要があります。

○国は、JDの更なる拡大に向けて、開設に係る設置手続きの見直し、複数大学の参加を促進するための各参加大学における最低修得単位数の縮減、より優秀な留学生の獲得に資する方策など、質を担保した上での推進方策について検討を行う。

### 「国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～最終とりまとめ」 （令和2年12月国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議）（抜粋）

令和2年10月時点において24のJDプログラムが開設されているが、現在はプログラムごとに大学に学部・専攻を設置することが必要とされており、学位の分野の変更がない場合でも、学科・専攻の設置のたびに設置審の審査を経ることとなっている。加えて、卒業・修了要件単位や定員についても様々な制限がかけられている。しかしながら、JDプログラムは、学生に外国大学の優れた教育を受ける機会を与えるとともに、我が国の大学にとっても教育課程の在り方や授業の方法等を見直す好機となるなど、グローバルな教育研究環境の整備に非常に効果的な取組であり、更なる拡大が期待される。

このため、国は、我が国の大学が、優秀な人材を国内外から惹きつけ、国際的に活躍できる人材を育成・輩出する頭脳循環の要となるべく、JDプログラムの更なる拡大に向けて、国内大学、連携先大学それぞれでの最低修得単位数の軽減や、連携先大学が主となって管理する留学生定員の扱いなどについて、柔軟化策を講ずるべきである。

# 国際連携教育課程制度（ジョイント・ディグリー）の改正概要

## 改正趣旨

- ◆ ジョイント・ディグリーは外国の大学の教育資源を活用して課程を編成する初めての制度であり、創設時は慎重な制度設計となっていた
- ◆ 制度創設から7年が経過し、実績が蓄積されてきたことを踏まえ、教育研究の質を担保しつつ、所要の見直しを実施

## 【具体的な見直し内容】

### ①設置認可要件の緩和【関係告示の一部改正】

ジョイント・ディグリー（JD）制度については、教育研究の質保証の観点から全て設置認可の対象とされていたが、**JD全体の教育課程が学位の種類や分野の変更を伴わない等の要件を満たす場合には届出での設置を可能とする**。一方で認可により担保していた質を確保するため、**連携外国大学等の教育研究活動等の総合的な状況について、認証評価機関による評価を受けていることを要件としている**。

### ②収容定員制限の撤廃【大学設置基準等の一部改正】

学部等の定員の内数の2割を上限とする制限を撤廃する。一方で、災害その他の事由により、**外国の大学等とJDプログラムの継続が困難となる場合に備え、国際連携学科の学生の学修継続に必要な計画の策定や措置を講じる**。

### ③国内他大学等の参画（最低修得単位数の引き下げ）【大学設置基準等の一部改正】

国内の複数大学等も参画できることとし、**参画する各大学等において必要となる最低修得単位数を引き下げる**。その度合いについては、国内外の大学等を問わず、国内の大学間の共同教育課程と同程度とする（例えば大学の学士課程では各大学31単位以上）。

## 【施行日】

令和4年8月1日